

2. 私達をめぐる情勢

1. 日本信号グループの動向

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）における世界経済は、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の緊迫化による地政学リスクに加えて米国の関税政策等に対する各国の反応など、先行きを注視すべき状況が続いております。国内経済においては、賃金の上昇と定額減税による個人消費の増加や、インバウンド消費等を背景にした景気の緩やかな回復が見込まれる一方で、上記の関税政策の影響など、今後の不透明な経済動向が懸念されております。このような状況の中、当社グループは、2024年度に2028年度を最終ゴールとする中期経営計画「Realize-EV100」をスタートいたしました。2年目にあたる2025年度では、DX技術を活用した新商材の販売拡大と新たなビジネスモデルの構築、オペレーション&メンテナンスビジネスの拡大を進めるとともに、当社グループ全体でものづくりの更なる生産性向上に取り組めます。また、グループ会社再編を進めており、その一環として2025年4月1日に日信ITコネクト株式会社（旧：日信ITフィールドサービス株式会社）が当社子会社としての事業活動を開始いたしました。同社は、当社のDX商材に必要なITインフラの構築と運営・管理を一元化する役割を担います。さらに、投資家・株価を意識したIR・SR活動や人的資本経営の推進等、サステナブルな成長を目指しております。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場においては、鉄道事業者各社向けに列車集中制御装置、連動装置等の信号保安装置、案内表示設備等の受注・売上がありました。地上設備をスリム化した地方鉄道向けの無線式列車制御システムや、鉄道設備状態をクラウドネットワークで収集・蓄積・分析する「T r a i o」など、メンテナンスの省力化や検査効率の向上に資する製品開発と全国展開により、今後も引き続き安全で快適な移動の実現に貢献してまいります。海外市場においては、インドネシア、台湾、韓国等で鉄道信号システムの受注・売上がありました。これまでの導入実績をもとに、アジア諸国におけるインフラ整備の需要に応え、快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、交通管制センター向けのシステムや交通信号器等の受注・売上がありました。また、自動運転実証実験の各種プロジェクトにも積極的に参画し、自動運転車両と道路の信号機や路側センサを連携した「インフラ協調」を支える製品、技術のプロバイダとなることを目指しております。海外市場においては、急激な都市部への人口流入による慢性的な交通渋滞の解決が求められている東アフリカ市場の開拓を目指し、営業所を新設したウガンダで交通信号の受注・売上がありました。

結果といたしましては、受注高は51,033百万円（前期比38.5%減）、売上高は56,570百万円（前期比4.9%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は4,547百万円（前期比26.8%減）となりました。

[ICTソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「AFC」では、国内市場においては、各種ホームドアや改札機、そして新札対応による改造・更新需要があった券売機や駐車場機器等の受注・売上がありました。これから全国各地で導入が見込まれるクレジットカードやデビットカード等のタッチ決済及びQRコード認証を用いた新しいキャッシュレス乗車サービスについても実証実験に積極的に取り組んでおり、2025年4月の大阪・関西万博開催にあわせて開業した夢洲駅などで運用が開始されました。海外市場においては、バングラデシュやベトナム、インド、エジプト等でAFCシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

ロボティクス及びセンシングを中心とする「R&S」では、ホームドア用の3D距離画像センサやX線手荷物検査装置、多機能鉄道重機、警備ロボット等の受注・売上がありました。当社はフェールセーフの基本思想のもと、これまでに培ったセンサ、画像分析等のコア技術に最新のロボティクス技術を融合させ、人とロボットが協働する未来社会の実現に向けた取り組みを推進しております。

結果といたしましては、受注高は49,420百万円（前期比11.1%減）、売上高は50,288百万円（前期比12.8%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は8,950百万円（前期比124.2%増）となりました。

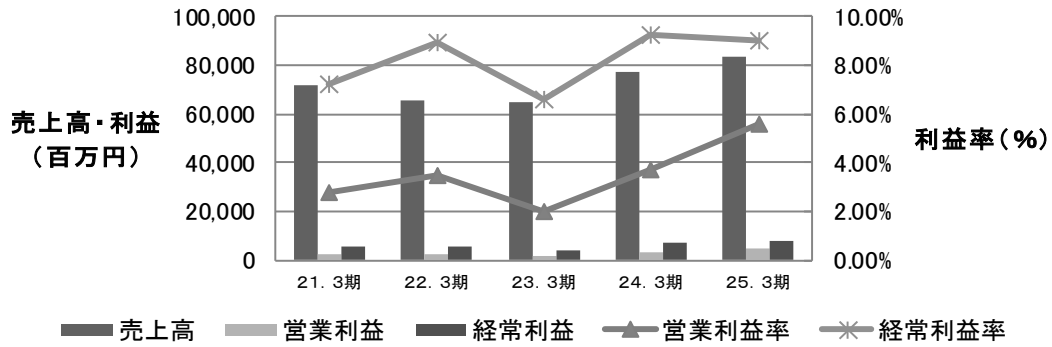
運動方針

《日本信号単体業績推移》 (単位:百万円)

期	21. 3期	22. 3期	23. 3期	24. 3期	25. 3期
期(日信)	第138期	第139期	第140期	第141期	第142期
売上高	71,894	65,853	65,086	77,494	83,256
営業利益	2,006	2,287	1,304	2,852	4,650
営業利益率	2.79%	3.47%	2.00%	3.68%	5.59%
経常利益	5,177	5,874	4,284	7,147	7,504
経常利益率	7.20%	8.92%	6.58%	9.22%	9.01%
当期利益	4,933	4,921	3,647	5,626	6,966

2025年3月期 日本信号連結決算(決算説明会資料2025.5.27版)

単体業績推移

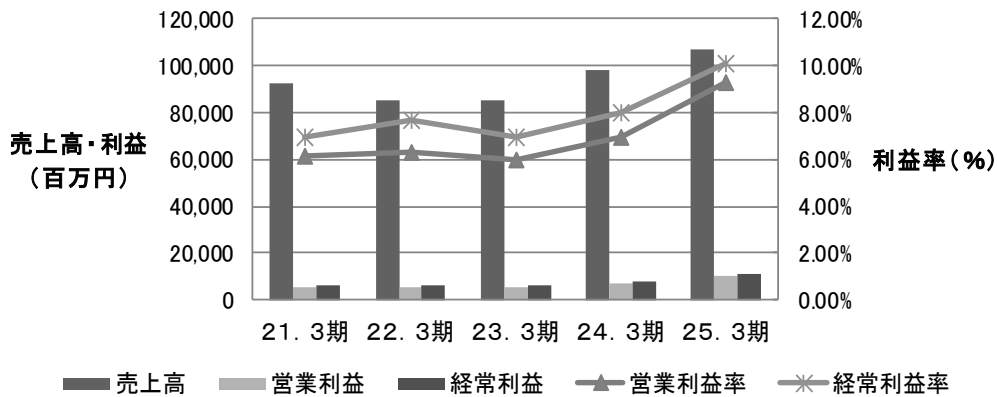


《日本信号連結業績推移》 (単位:百万円)

期	21. 3期	22. 3期	23. 3期	24. 3期	25. 3期
売上高	92,755	85,047	85,456	98,536	106,859
営業利益	5,713	5,390	5,112	6,824	9,906
営業利益率	6.16%	6.34%	5.98%	6.93%	9.27%
経常利益	6,463	6,538	5,915	7,893	10,789
経常利益率	6.97%	7.69%	6.92%	8.01%	10.10%
当期利益	4,916	4,503	4,075	5,346	8,503

2025年3月期 日本信号決算短信(日本信号ホームページ2025.5.13版)

連結業績推移



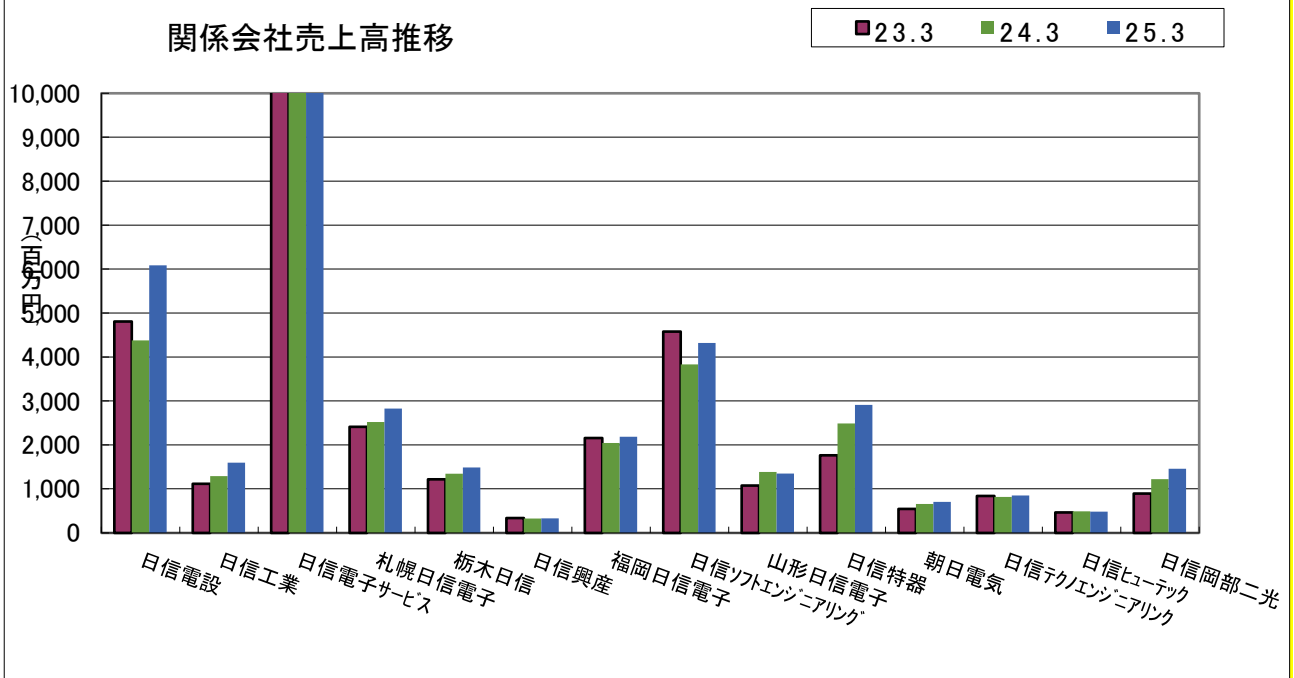
運動方針

《関係会社業績推移》

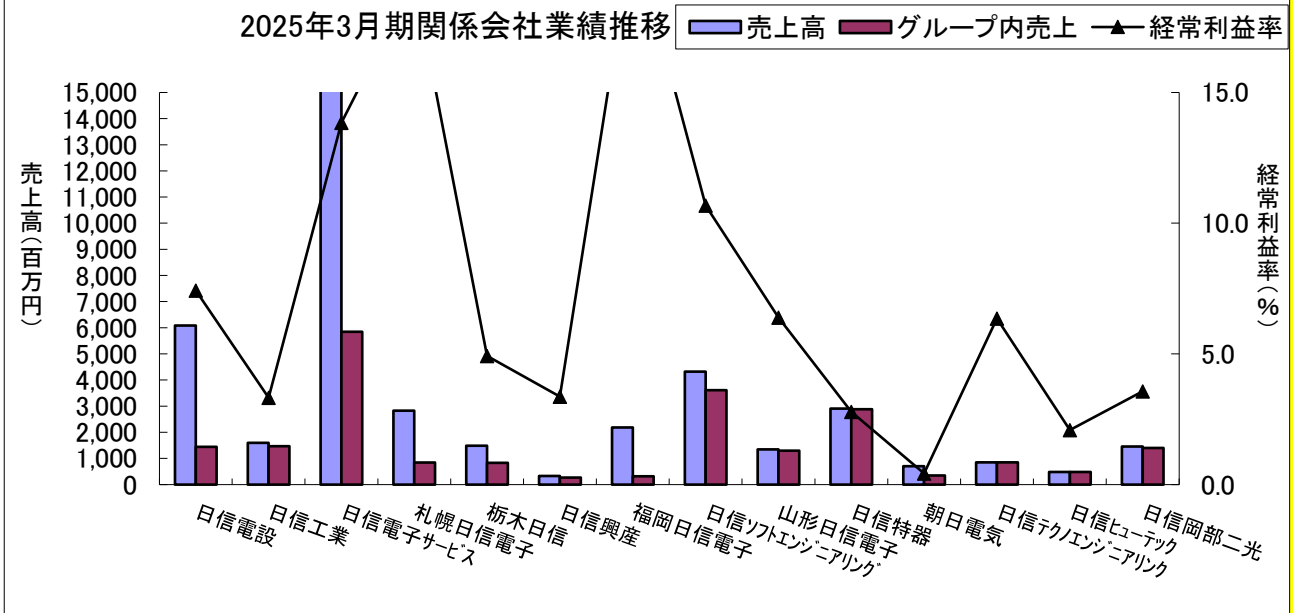
種	社名	売上高 (百万円)			グループ内売上 (百万円)			経常利益 (百万円)			経常利益率 (%)		
		23.3	24.3	25.3	23.3	24.3	25.3	23.3	24.3	25.3	23.3	24.3	25.3
他	日信電設	4,805	4,377	6,086	978	1,443	1,443	464	51	452	9.7	1.2	7.4
製	日信工業	1,115	1,289	1,594	997	1,193	1,469	14	16	53	1.2	1.2	3.3
サ	日信電子サービス	20,908	22,257	24,327	5,253	5,547	5,845	2,412	2,720	3,367	11.5	12.2	13.8
サ	札幌日信電子	2,411	2,519	2,826	472	446	841	366	403	546	15.2	16.0	19.3
製	栃木日信	1,216	1,343	1,484	750	672	830	31	63	73	2.6	4.7	4.9
他	日信興産	334	324	327	284	273	269	40	42	11	12.0	12.9	3.4
サ	福岡日信電子	2,156	2,044	2,186	558	276	316	352	328	461	16.3	16.0	21.1
他	日信ソフトエンジニアリング	4,579	3,832	4,318	4,152	3,432	3,607	409	423	461	8.9	11.0	10.7
製	山形日信電子	1,075	1,383	1,346	1,030	1,345	1,297	20	95	86	1.8	6.9	6.4
製	日信特器	1,763	2,487	2,908	1,725	2,462	2,884	29	71	81	1.6	2.9	2.8
製	朝日電気	542	655	703	320	413	346	2	1	3	0.3	0.2	0.4
他	日信テックエンジニアリング	836	815	850	836	815	850	33	36	54	4.0	4.4	6.4
他	日信ヒューテック	463	487	480	463	487	480	14	13	10	3.1	2.7	2.1
製	日信岡部二光	891	1,220	1,457	849	1,127	1,401	27	42	52	3.0	3.5	3.6
	合計値	43,095	45,030	50,893	18,667	19,931	21,879	4,212	4,305	5,709	9.8	9.6	11.2

*種…… サ: 保守サービス系 製: 製造系 他: その他

関係会社売上高推移



2025年3月期関係会社業績推移



運動方針

2. 信号業界2社の業績動向

1. 経営諸数値及び分析値推移（連結）

			(単位: 百万円)					
			20.3期	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	25.3期
経営成績	1 売上高	日信	111,675	92,755	85,047	85,456	98,536	106,859
		京三	72,810	62,218	72,916	72,327	70,525	85,367
	2 営業利益	日信	8,912	5,713	5,390	5,112	6,824	9,906
		京三	3,044	1,214	3,666	2,207	2,491	6,112
	3 経常利益	日信	9,674	6,463	6,538	5,915	7,893	10,789
		京三	3,343	1,664	4,122	2,683	3,259	6,646
	4 当期純利益	日信	6,584	4,916	4,503	4,075	5,346	8,503
		京三	1,974	▲ 7,921	12,333	2,070	3,434	4,783
	A 自己資本当期純利益率 (ROE)	日信	8.27%	5.80%	5.19%	4.56%	5.52%	8.29%
		京三	4.35%	-21.19%	27.43%	4.48%	6.92%	9.25%
	B 総資本経常利益率 (ROA)	日信	7.01%	4.57%	4.88%	4.05%	4.78%	6.49%
		京三	3.13%	1.62%	3.65%	2.35%	2.52%	5.27%
C 売上高営業利益率 (収益性の分析)	日信	7.98%	6.16%	6.34%	5.98%	6.93%	9.27%	
	京三	4.18%	1.95%	5.03%	3.05%	3.53%	7.16%	
D 売上高経常利益率 (収益性の分析)	日信	8.66%	6.97%	7.69%	6.92%	8.01%	10.10%	
	京三	4.59%	2.67%	5.65%	3.71%	4.62%	7.79%	
財政状態	5 総資産	日信	137,971	141,356	134,086	146,019	165,295	166,240
		京三	106,760	102,702	112,879	114,360	129,563	126,005
	6 自己資本	日信	79,648	84,694	86,740	89,351	96,821	102,623
		京三	45,406	37,387	44,956	46,245	49,647	51,711
	E 自己資本比率 (安定性の分析)	日信	57.73%	59.92%	64.69%	61.19%	58.57%	61.73%
		京三	42.53%	36.40%	39.83%	40.44%	38.32%	41.04%

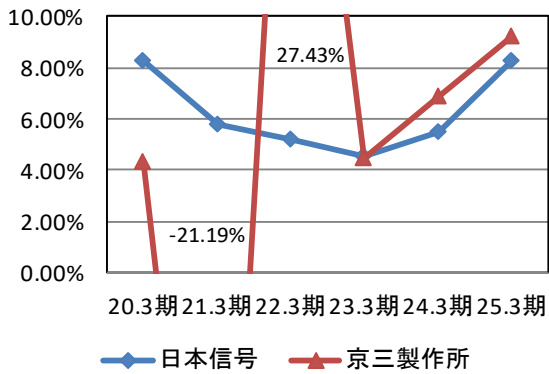
2025年3月期 日本信号決算短信（日本信号ホームページ2025.5.13版）
 2025年3月期 京三製作所決算短信（京三製作所ホームページ2025.5.14版）
 ※A～E項は1～6項の数値を用いて算出しています。

各分析数値の計算式

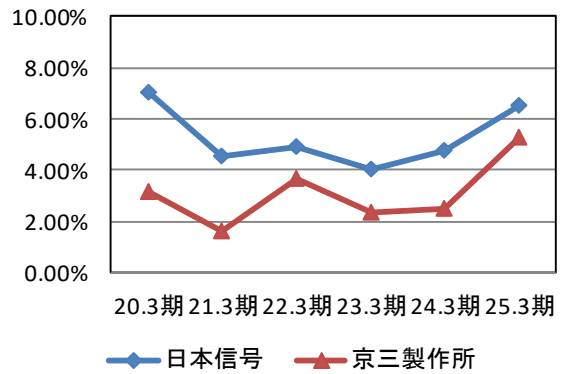
自己資本当期純利益率 (ROE)	=	当期純利益	／	自己資本	×	100 (%)
総資産経常利益率 (ROA)	=	経常利益	／	総資産	×	100 (%)
売上高営業利益率	=	営業利益	／	売上高	×	100 (%)
売上高経常利益率	=	経常利益	／	売上高	×	100 (%)
自己資本比率	=	自己資本	／	総資産	×	100 (%)
対日信依存率	=	対日信売上高	／	売上高	×	100 (%)
流動比率	=	流動資産	／	流動負債	×	100 (%)
当座比率	=	当座資産	／	流動負債	×	100 (%)
固定比率	=	固定資産	／	自己資本	×	100 (%)
固定長期適合率	=	固定資産	／	(自己資本+固定負債)	×	100 (%)
従業員一人当たり売上高	=	売上高	／	期首期末平均従業員数		
従業員一人当たり経常利益	=	経常利益	／	期首期末平均従業員数		

運動方針

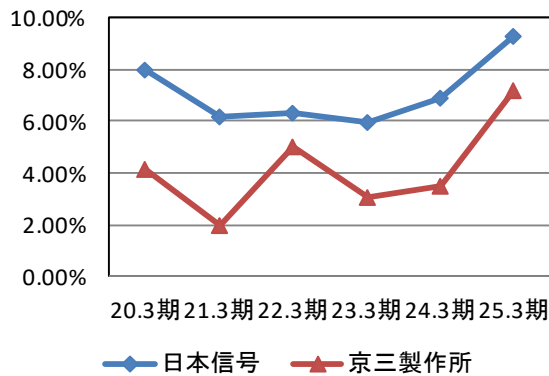
A:ROE



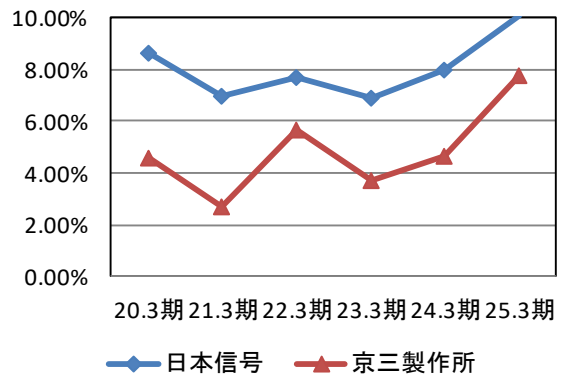
B:ROA



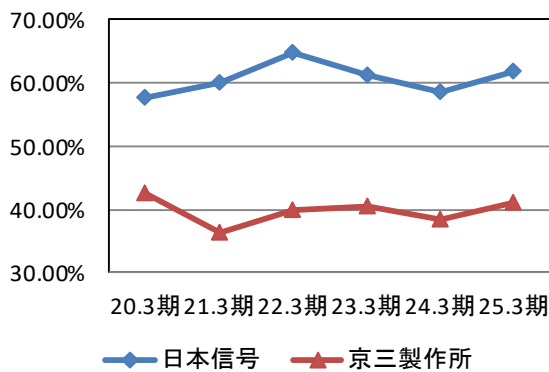
C:売上高営業利益率



D:売上高経常利益率



E:自己資本比率



【MEMO】

運動方針

<用語解説>

流動資産	短期間（１年以内）に換金が可能な資産 当座資産と棚卸資産（商品・貯蔵品等）の合計
当座資産	流動資産から今すぐの支払いに使えない製品などを除いたもの ここでは現金・預金・受取手形・売掛金・有価証券の合計
固定資産	建物、設備など減価償却の対象となるもの 有形固定資産・無形固定資産・投資その他の資産より構成
流動負債	１年以内に支払いを要する負債 支払手形・買掛金・未払金・短期借入金など
固定負債	支払期限の長い負債 社債・長期借入金など
自己資本	返済する必要のない資本で、総資本に占める割合が高いほど良い 資本金・利益準備金・資本準備金・その他の余剰金など
流動比率	企業の支払能力を示す 高いほど良く、２００％以上が理想
当座比率	企業の支払能力をシビアに示す 一般的には１００％以上が理想
固定比率	固定資産が、返済の必要がない自己資本でどの程度賅われているかを示す 低いほど良く、１００％以下が理想
固定長期適合率	固定資産が、自己資本と固定負債でどの程度賅われているかを示す １００％以上なら固定資産の一部が流動負債で賅われている事になり不健全
連結決算	子会社を含めた企業グループ全体の業績を示すもので、欧米では企業単独（＝個別決算）よりも重視され、日本でも２０００年３月期から本格適用

【MEMO】